

行政視察報告書

令和7年8月25日

前橋市議会議長 様

議員 角田 修一

議員 三森 和也

議員 大澤 智之

議員 入澤 繭子

記

1 期 日

令和7年8月5日（火）～ 8月7日（木）

2 視 察 先

埼玉県さいたま市、宮城県仙台市、福島県郡山市

3 視察事項

埼玉県さいたま市

・清掃行政（さいたま市桜環境センター）について

宮城県仙台市

・不登校児童生徒への支援について

・不登校特例校（ろりぼっぷ小学校）と市の連携について

福島県郡山市

・DX郡山推進計画について

・郡山市STANDARDについて

4 視察概要

別紙のとおり

日時 : 令和7年8月5日（火） 10時00分～11時50分

視察項目 : さいたま市桜環境センターについて座学及び現地視察

（参加議員 : 角田・三森・大澤・入澤）

場所 : 桜環境センター（管理棟1～4階）さいたま市桜区新開4丁目2番1号

説明者 : (株)エコパークさいたま【SPC】当館管理担当

さいたま市より維持管理・運営について業務管理委託

議会事務局「さいたま市桜環境センター行政視察」により全体進行

さいたま市環境局同席 以下4名他

環境局施設部環境施設管理課 松下雅彦参与、相原洋課長、村山一知・菅野武史課長補佐兼施設係長

主な全体スケジュール

- 1 前橋市議会まえばし市民クラブ角田幹事長冒頭あいさつ
- 2 さいたま市より資料説明 事業概要座学
- 3 施設紹介DVD上映
- 4 現地見学 (株)エコパークさいたま【SPC】当館管理担当案内
- 5 質疑応答
- 6 前橋市議会まえばし市民クラブ三森副幹事長お礼のあいさつ

●事業概要説明・施設紹介DVD上映 10時5分から10時45分

1) さいたま市桜環境センター施設概要

新クリーンセンター（桜環境センター）整備事業と位置づけ、15年間の維持管理運営

焼却施設・熱回収施設・リサイクルセンター、ビオトープ施設の複合運営

○施設整備方針は市内4ブロック

○事業方式 DBO方式

○処理能力は1基190トン処理・24時間稼働の2基により380トン処理能力

○発電設備は蒸気タービンで最大8,700KW

○管理棟は環境啓発と余熱体験施設により構成

○そのほか、維持管理業務の組織体制についてなどの説明があった

全体的な特徴として、可燃ごみに限らず他施設で発生した焼却灰、破碎後の不燃物等の残渣類を受け入れ安定して処理しスラグ・メタル化再利用。災害廃棄物・掘り起こしごみの受け入れも行っている。スラグ化15%・メタル化2%・非灰3%と最終処分場の低減にもつながっている。また、最近では川口市のごみも受け入れている。

●現地見学視察 10時45分～11時40分

①管理棟、②熱回収施設、③リサイクルセンターを見学、①②は廃棄物処理③は啓発・余熱体験関連

①管理棟1・2階 : 環境啓発施設 9時から17時開館

3・4階 : 余熱体験施設 9時から21時開館 管理棟の職員は100人

1階 : 3Rについて学べるスペース（リデュース・リユース・リサイクル）広く開放的

2階 : 市民が利用できるオープンスペース

夏休み中ということもあり、子どもたちのワークショップが開催されておりました。

3階 : カルチャーセンター的なスタジオ設備、娯楽室、レストラン

4階：ウォーキングプール、トレーニングルーム、大浴場

この管理棟には年間30万人の来客がある。温泉施設は高齢者が多い。

7月、8月はプログラムが多い、夏休み中のサマースクール開催

②熱回収施設 職員は30人

シャフト炉設備は高さ25メートル 処理温度により以下4層の役割

① 乾燥・余熱帯（約300℃）

② 熱分解ガス化帯（約300℃～1,000℃）

排ガス自主基準値（大気汚染防止法による法規制よりも厳しくしダイオキシン抑制）

燃えるごみはガス化熔融炉で可燃性ガスと残渣に熱分解し、可燃性ガスを焼却室に送り、約1,000℃の高温で焼却することでダイオキシン類を分解している。

③ 焼却帯（約1,000℃～1,700℃）

高効率のごみ発電

高温ガスをボイラーで回収し、高温で高圧な蒸気を作り、蒸気タービン発電機に送り、発電機を回転させて、発電している。

④ 熔融帯（1,700℃～1,800℃）

スラグ・メタル化し、道路舗装材や工事用重機のカウンターウエイト用に再利用

③リサイクルセンター 職員は70人

70人の職員が手作業や機械により選別し、再資源化を進めている。

資源選別施設・破碎選別施設・可燃性粗大ごみ切断機により構成

資源選別施設はビン類・飲料缶・ペットボトル・食品包装プラスチック類【手選別・機械選別】

破碎選別施設は燃えないゴミ【堅型式破碎機】

手選別は30分選別し、15分休憩しつつ作業

気づきの点として施設外はにおいがしない・・・においが外に漏れないようにした設備構造

学校の見学で、「においが分かったほうが働いている職員さんの大変さがわかる」との意見がありその対策を検討中ということが聞けて感心いたしました。

補足・・・リチウム電池による発火が年間800件、その都度消火作業で業務が遅れることが課題
焼却灰と燃えるゴミを一緒に燃やすと再資源化しやすい。

有料ゴミ袋は無く、半透明袋使用 レジ袋の使用だと中身がわかりづらいとの理由
敷地内のビオトープはNPOにより管理し、大変人気がある空間となっている。

これまでのし尿処理施設の土地に建設されている。駐車場の下は埋め立て。

●質疑応答 11時40分～11時50分

①予めの主な質問事項回答の紹介

- 1 シャフト炉式ガス化熔融炉方式を採用した経過
- 2 同方式のメリット・デメリット
- 3 PFI方式での建設、運営の概要
- 4 今後の展望

②現場での質問

- 1 Q：最大8,700KWの電力の活用はどのようになっていますでしょうか。

- A : 3, 200KW は自家または市有施設、他は売電しています。
- 2 Q : EVパッカー車両は使用していますか。
A : 走行距離に課題があるが、現在実証実験中です。
- 3 Q : シャフト炉式について、熱が4層で構成されているが、シャフト炉式の特徴でしょうか。
A : その通りです。
- 4 Q : 最終処分場は今後は不要になってくるのかお聞きいたします。
A : 非灰があるため現在の最終処分場をできるだけ使っていく方針、大分低減できている状況
- 5 その他現地見学中に様々各議員からお聞きいたしました。

●感想

1, 800°Cの溶融炉でありながらもなんでも燃やして完結でなく、リサイクルセンター施設を併設し、再資源化につなげる役割を積極的に取り組んでいることが一番の印象。清掃工場という認識というよりは熱回収施設として位置付けているものと受け止めさせていただいた。3Rの実践の拠点ともなっており、同敷地内のビオトープ空間の運営とあわせて環境啓発施設としての役割を果たしている。シャフト炉式のメリットが活かされている。

また、余熱を活用した余熱体験施設の運営も実施されており、年間30万人の来客はいわゆる迷惑施設のイメージを払拭しているものと感じた。発電施設ともなっており電力の自己託送や市の収入源にもつながっている。

さいたま市においては今後、令和11年に維持管理運営事業の長期継続契約が終了したのち、令和12年度から令和17年度の5年間で長寿命化修繕の予定とお聞きした。本市においては、六供清掃工場が延命化され5年が経過している中であって、今後の新清掃工場建設に向け加速しなければならない時期にあることから、広域的な話し合いが行われているので、本市の役割とあわせ、新清掃工場具体化への提言を行っていきたいと考える。

その際に、本市の重視するリサイクルの取り組みが、より充実できるような視点も重要と考える。

参考に、令和7年第2回定例会にて「新清掃工場も整備」に関し総括質問を行った際の答弁では、「現在は、各市町の実情を反映した共通方針の形成に向け、首長間の意見交換会開催の準備を進めています。経済性だけでなく、住民の理解を得られる広域化の形を模索し、用地選定を含む整備スケジュールや施設の基本方針を詰めていきたいと考えています。」(まえばし市議会だより抜粋)との当局答弁がありました。

日時：令和7年8月6日(水) 10:00～11:30

視察項目：仙台市の不登校施策の現状～仙台市教育センターの取り組みを通して～

場所：仙台市役所 仙台市青葉区国分町3-7-1

説明者：仙台市教育局 学校教育支援部 教育相談係

主な全体スケジュール

- 1 前橋市議会まえばし市民クラブ角田幹事長冒頭あいさつ
- 2 仙台市教育局よりスライドにて説明
- 3 質疑応答
- 4 前橋市議会まえばし市民クラブ三森副幹事長御礼のあいさつ

●仙台市の不登校への対応

支援の目的→仙台市教育支援センター条例令和6年4月1日改正

不登校児童生徒及び保護者への様々な働きかけを通して、不登校児童生徒の「社会的な自立」に向けた支援を行うこと

●支援の視点→視点1 児童一人一人のニーズに応じた支援

児童生徒の状態を把握し、個々に寄り添った支援を行う。

アセスメント→こどもの様子を把握するため、民間事業者に委託しアンケート調査を実施

【学校内での学びの支援】

学校内には、校内教育支援センター「ステーション」があり専任の担当（講師）を配置、不登校の傾向や学校生活に不安があり、教室に入ることができない生徒が利用できる場としている。校内教育支援センターには、心の安定に向けた関わり、会話、創作活動やゲーム等での交流ができるスペースがある他、パーソナルスペースが確保できるような個室も用意されている。

在籍学級との往来も自由

校内教育支援センター設置校は令和7年度で計60校。支援児童数は令和6年度で1,117名、1校あたり24.8名となっている。

再登校率を全国平均と比べてみても、全国平均は30%、仙台市ステーション設置校49%となっており、効果があると見受けられる。

他、ステーションの成果として次のことが挙げられる。

- ・専任の教員を配置することで、在籍学級で行う諸活動と同等の活動が行うことができる。
- ・児童生徒の状態に応じた登校の促しや居場所としての安心感
- ・不登校となっている児童生徒のケアだけでなく、不登校となっていない児童生徒の学びの場として不登校を未然に防ぐ機能も果たす。
- ・在籍学級にいづらくなつた児童生徒の一時的な避難場所としても機能

【学校外での学びの支援】

- ・教育支援センター「児遊の杜」

個別と、アウトリーチ支援として訪問対応。ひきこもり傾向の児童生徒が対象。平日週1回2時間程度。相談員2名。本人の状態や興味関心に対応して活動。児遊の杜での活動サポート。保護者の相談など行う。現在11名が利用

- ・教育支援センターサテライト「杜のひろば」→学校併設の教育支援センター5ヶ所、学校以外

の施設（市民センターなど）3ヶ所

・ICT活用事業

・オンライン授業「杜のEネ！」月曜と水曜配信

・メタバース「杜のひろば・Cリンク」ひきこもり傾向にある中学生対象

使用ソフト：FAM campas

実施日時：月曜と水曜 10時～12時 13時半～15時半

実施内容：オンライン授業への参加。参加者同士のチャット。ライブラリーのオンデマンド授業の視聴。児童生徒と相談員の対話。イベント（ゲーム・動画等）など

月に1回、所属校に参加状況報告書の送付

・こども若者相談支援センター（ふれあい広場）卒業後の支援も行う。

・学びの多様化学校（ろりぽっぷ小学校）・民間施設（フリースクール等）市内に100ヶ所くらいある。

●支援の視点→視点2 児童生徒の保護者への支援

【保護者支援事業】

・親の会 日時：第2第4土曜日

会場：児遊の杜 年間16回 杜のひろば2ヶ所で年各2回開催

・出前親の会 学校からの要請より、教育支援センター指導主事、親の会ボランティアが学校に訪問して実施

【学校外施設に通う児童生徒への交通費の補助事業】

補助要件：指導要録上、出席と認められた日

施設から自宅までが、児童3km以上、中学生6km以上など。実費だいたい1万円以内

補助対象：公共の交通機関、自家用車、スクールバス

令和6年度の実績：年に4回の申請期間。教育支援センターに通う児童生徒延べ85名。民間施設等に通う児童生徒延べ128名。

・不登校児童生徒等支援リーフレット配布

●支援の視点→視点3 児童生徒に関わる教職員への支援

【不登校支援ネットワーク事業】平成16年2月発足

市民団体、民間企業、大学、行政が、相互にパートナーとして融合し、それぞれの特性を發揮しながら活動を推進する。会員19団体、3個人

・稲作体験活動、動物介在活動（エーキューブ）、職場体験、職場見学

【民間施設連携事業】年に2回情報交換会を開催。通級状況報告を行う。

民間施設 →（仙台市電子申請サービス）→ 教育支援センター →（校務支援システム「C4th」）→ 学校

・進路相談会・フリースクール相談会を9～10月に開催。約30校、約30施設がそれぞれ参加

【ハートフルサポーター事業】仙台市内の教員や教員OBが年間を通じて体験活動等をサポート。ボランティアを養成し活用。年2回の講座を実施

●質疑応答

Q：校内教育支援センターではどのような配置なのか。

A：校長判断で担任を決める。加配の講師と正職員の教員が応対で授業をする。有償ボランティアのさわやか相談員も配置。いろいろな経験をした人たちの関わりがある効果を感じている。教員は指導したがるが、ただ寄り添ってくれる人が必要な時もある。共感してくれた人がいた時に子どもは心を開くと感じている。

Q：人員不足が問題と考えるがどのように工夫しているのか。

A：課題ではあるが、時間をかけて財政課に納得してもらい配置できている。同時に国へも予算要望を続けている。

Q：野外体験活動にはどのような人が関わっているのか。

A：教員のボランティアで、登録は200人ほど。やる気のある教員たちで、社会教育主事の方も多い。終了後は、他の小中学校の先生たちと情報交換をしている。

Q：不登校の理由などはどのように把握しているのか。

A：学校に独自の調査依頼をして30日以上欠席の理由や支援の状況把握をしているが、明確な原因はなく、理由はそれぞれ違う。なので、多様な学びの支援、居場所、民間の連携が大切である。4つの班に分かれて教育相談課があり、随時情報共有をしている。

●所感

様々な学習支援があるが、不登校支援の目的はあくまでも、社会的自立ができる子どもを育てることであり、手段が目的とならないようにというのが印象的であった。

人員確保や予算をつけてもらう際に、支援する児童生徒が増えていく一方ではないかと指摘され苦勞もあったが、子どもたちのために時間をかけて理解してもらったとのこと。

認めてもらう体験や、人が喜んでくれたという経験が、自己有用感を高め、社会的自立に寄与すると考える。教育に携わるのは学校関係者だけではなく、地域や他業種、異年齢の関係性がとても大事である。前橋市ではまず校内フリースクール設置など、行きたいと思う学校づくりから始めたい。

日 時：令和 7 年 8 月 7 日（木）午前 9 時 30 分～11 時

場 所：郡山市役所

参加者：角田、三森、大澤、入澤

DX 活用の課題認識

DX 化で必要となるデータ整備と市民への情報伝達不足、サービス創出の重要性を共有し、今後の課題として提示

郡山市紹介映像（郡山市プロモーションビデオ）視聴

10 分間の YouTube 動画で郡山市の歴史、産業、交通、研究機関を紹介

交通アクセスの優位性

郡山駅－東京駅約 80 分、郡山駅－仙台駅約 40 分。東北自動車道・磐越自動車道交点
福島空港から札幌・大阪利用可、BCP 面で利点

再生可能エネルギー研究拠点

国立産業技術総合研究所の福島再生可能エネルギー研究所が日本大学との連携で新産業・人材育成に取組み

医療機器産業の実績

2015 年、医療機器受託生産額と医療用機械機器部品生産金額が全国 1 位。2016 年に福島医療機器開発支援センターを開設し、人材育成・事業化支援・企業マッチングを実施

工業団地の紹介

郡山西部第二、ウエストソフトパーク、北部、流通業務、中央、新造成の西部第一の 6 団地を説明。例：株式会社サンノウは 1982 年中央団地に進出、2005 年西部第二へ移転

DX 活用の課題認識における内容について

1 郡山市の先進事例を前橋市行政へ反映させる意向を確認

2 郡山市の魅力紹介と DX 郡山推進計画の現状・課題・今後の方向性

郡山工場と産総研との共同研究

コイアム工場が最重要拠点となり、産業技術総合研究所のドクターが伴走する共同研究が転換点。独力では難しかった技術・設備面の強化を実現し、今後の大きな推進力として期待

国・県・市の優遇制度及び郡山市独自の補助制度

被災地復興を加速させる目的で、工業団地区画取得・オフィス賃貸時に創業・企業へ
ツジ・雇用促進の補助が利用可能。郡山市は制度を拡充し企業立地を後押し

医療体制の充実

郡山市内には 22 病院・243 診療所・169 歯科診療所があり、人口 10 万人当たりの病

床数・医師・歯科医師数は全国平均を大きく上回る

郡山産ブランド農畜産物

あさか舞（米）、ブランド野菜、うねめ牛、鯉など安全でおいしい名産品が多数存在し、食の魅力を強調

子育て支援と暮らしやすさ

18歳まで子ども医療費助成制度が利用可能。子育て支援施設「にこにこ子ども館」でイベントや仲間づくりを支援し、親子が楽しめる環境を整備

文化・観光・四季のイベント

桜、郡山シティワンソー、猪苗代湖のキャンプ・歩水浴、うねめ祭り、カルチャーパーク、磐梯奄美温泉、冬のスケート場「つるりんこまつり」など四季を通じた観光資源を紹介

YouTube 動画案内

郡山市紹介動画を YouTube で公開しているため視聴を呼び掛け

会議アジェンダ説明

政策開発部 DX 戦略課が「DX 郡山推進計画」を、総務部行政マネジメント課が「郡山スタンダード」を担当

DX 郡山推進計画の目標

前市長品川氏の比喻「象の尻尾＝スマートフォン」を引用し、「手のひらの上のデジタル市役所」を目指すと言

情報化の歩み（1982～現在）

1982年電算化開始、1994年庁内ホスト設置、2000年総合行政ネットワーク構築、2001年Eジャパン戦略期、2013年ウェブ会員、2014年新作導入など、ホスト→オープン系→クラウドへ3段階で推進

クラウドサービスとネットワーク整備

2018年以降、準備利用決裁系もクラウド化。外部データセンター2箇所を活用し、災害リスク低減と保守簡便化を実現。Jアラート機器等庁内残置必須システムも併存
窓口キャッシュレス決済とRPA

コロナ禍で接触機会削減を目的に補正予算で導入。セブン PAY 含む多種決済を採用し、34施設で利用可能。日計集計等をRPA化し職員負担軽減を図る。

人材継承とDX推進体制

二瓶DX推進監は1995年入庁、情報部門歴16年・勤続29年と紹介し、後継者育成の必要性を言及

3 郡山市におけるDX推進体制・施策・運用状況の総括

学校ネットワークの分離と運用状況

学校向けの教育用ネットワークを行政ネットワークから完全に切り離し、約70～80校それぞれが独自ネットワークを保有。ホームシステムと学習系システムの2系統で管理し、構成を簡素化・低コスト化

無線ネットワーク（AHC/HSIM）とテレワーク

本庁・行政センター等を含む主要拠点で無線ネットワーク化。HSIM端末により在宅

勤務やサテライトワークを同一環境で実施。庁内は無線、外出時は定期ルーター使用で通信費を抑制

シンクライアント導入と在宅勤務実績

シンクライアント管理によりコロナ期も迅速にリモート対応。昨年度のサテライト在宅勤務は約 6,800 件、前年度は延べ 1 万件超

クラウド PBX 導入

クラウド PBX により職場番号をスマホで受発信可能。転送・在宅勤務が容易化

デファクトスタンダードの早期採用方針

市職員も民間標準を早期導入し働きやすさ向上。前市長・現市長とも同方針で継続推進

DX 推進計画策定プロセス

市民アンケート、事業者・学生インタビュー、防災・教育等庁内ヒアリングを実施。計画は本編・詳細編・資料編の 3 部構成で公開。パブコメも実施

DX 関連六法活用推進本部の体制

本部長＝第一副市長、副本部長＝他副市長。部長級委員＋課長級委員会。DX 推進アドバイザー 3 名が助言

デジタルリーダー／マネージャー制度

各所属からリーダー約 163 名（うち Z 世代 26 名）、マネージャー 35 名を選任。外部人材は登用せず内部育成を重視

DX 戦略課による予算調整

年間 600～700 案件をヒアリングし必要性を判断、財政部門へ査定額を提示

ミッション・ビジョン・バリューとファイブレス

“手のひらの上のデジタル市役所”を掲げ、創生・市民サービス向上・行政企業効率化・データ利活用を目標。Paperless, Cashless, Counterless など 5 つの“ファイブレス”をキーワードに推進

情報セキュリティの確保

市民情報は“預かっている”ものとの認識で、次期計画でも最重要項目として継続

オンライン申請拡大（児童クラブ事例）

児童クラブ申請を原則オンライン化。申請の約 7 割が開庁時間外で完結し大きなトラブルなし。ターゲットにより紙を廃止する選択肢も検討

電子決裁・電子入札の 100%実施

庁内の財務会計・市長決裁・支払は 100%電子化。紙請求書は PDF 化添付。入札は原則電子入札

4 郡山市における DX 推進状況と今後の展開

発行レス・ファイルレス推進

ハンコ不要化に伴い紙廃止を加速し、百年保管文書も含め段階的に全面データ化。キャビネット削減を進め、紙資料を残さない方針を明確化した。

テレビ会議システム導入史と現状

2000 年に総合行政ネットワーク構築時に専用 TV 会議を導入したが使い勝手が悪かった経験から、2014 年に民間標準サービス V キューブを採用。ID・パスワード共通化

等で利用促進し、現在は Zoom も併用中

ローコードツール kintone の導入と成果

2022 年度導入、これまでに 50 個のアプリを職員が内製。2023 年度に 6,641 時間の業務時間削減を実現。オンライン仮想予約システム等を数万円規模で構築し、大幅コスト削減

博物館・行政センター等での kintone 応用事例

歴史情報博物館で 15 個のアプリを開発し予約・日報等を電子化。行政センター14 か所の待ち状況可視化システムも構築

kintone 全庁活用施策

事業者による活用支援、LGWAN 環境拡充、1 日完結アプリ作成ワークショップ（前日開催）で職員の開発スキルを底上げ

メタバース活用

2024 年 3 月に福島県郡山市 100 周年記念ブースを開設。写真・動画展示、交流会や 10 年半ミーティング等イベントを開催し、バーチャル市民参加を推進

日本人祭りインメタバ開催

令和 7 年 8 月 7 日から 9 日までメタバース上で日本人祭りイベントを実施。踊りや YouTube 中継をバーチャル共有予定

業務時間削減実績

RPA 単独：2022 年度 4,400 時間削減。2023 年度 RPA+kintone、2024 年度 RPA+kintone+生成 A I で 1 万 3,000 時間削減を達成

DX 推進課の役割認識

システムは目的ではなく手段と強調し、市民と職員双方の業務負担軽減を最終目的に据えると再確認した。

DX 活用の課題認識におけるまとめ

- 1 紙を用いない業務設計を全庁標準とし、既存紙資料も順次スキャンして廃止することで一致
- 2 民間クラウドでファクトスタンダードなサービスを採用し、操作統一で利用障壁を下げることで合意
- 3 kintone を全庁標準ローコード基盤として展開し、職員主導で内製開発を続ける方針を確認
- 4 本日、日本人祭りイベント開始を確認、参加呼びかけを実施
- 5 郡山市 STANDARD を軸とした業務効率化と職員主体の改善体制構築

質問について

ツール導入の位置づけ

ツール導入は目的ではなく手段であり、市民サービス向上と職員負荷軽減を目的に据えるべきと確認した。

業務量調査の実施と効果

2015 年度に全職員対象で業務量調査を実施し、保有業務と共通業務を割合入力させて可視化を行った。

職員スキル向上策（ワークショップ）

外部業者任せを減らし、庁内で教え合う体制へ転換するため、2025-08-06 に初のワークショップを実施

郡山市 STANDARD の概要

庁内業務を効率的・効果的に遂行する共通の約束事。対象は①文書関係業務②セミナー等関係業務③庁内会議関係業務

スタンダード策定の背景

2011 年東日本大震災、2015 年新会計制度導入で業務量が増大。BPR とペーパーレス化推進の必要性から策定開始（2016 年）

2015 年度業務量調査結果上位 5 業務

共通業務の上位に文書・セミナー等・町内会議・PDCA・歳出歳入関係が入り、青網掛け 3 業務をスタンダード対象に決定

スタンダードの目的

業務の再設計で総業務量を削減し、ワークライフバランスと政策保有業務への集中を実現する。

文書関係業務ルール（7 項目）

アウトライン利用や簡潔記載など 7 項目を設定し、件数と 1 件当たり処理時間の削減を目標化

セミナー等関係業務ルール（2 項目）

対象者を明確化し、必要なものだけ開催。回数と動員の削減を目標

庁内会議関係業務ルール（4 項目）

会議を意思決定／情報共有／意見交換／調整に 4 分類し、目的に応じた開催方法を選択。回数と時間削減を目標

策定当初の削減見込みと 1 年間実績

文書・庁内会議は削減達成、セミナー等は横ばい。具体数値は未発表だが当初計画との差異を共有

2023 年度までの削減率

2016 年策定時から 2023 年度までで大幅な業務削減を確認。当初見込みを超過

質問に対する回答

1 ツールは市民サービス向上に資する限りで採用し、空いた時間で新規事業を検討する方針

2 職員に業務改善意識が浸透し、相談が増加。改善要望を庁内で拾い上げ支援する体制が確立しつつある。

3 今後は庁内相互支援を基本とし、専門家は不足部分のみ招へいする運用に切替える。

4 PDCA は行政評価推進委員会、歳出歳入は支出事務マニュアルで別途対応

5 新型コロナウイルス対応でオンライン会議・書面決裁が進み、プロセス効率化に寄与したと分析

6 郡山市における業務量増加への対応と DX 推進・業務効率化施策

2014 年～2023 年度の業務量推移と各課固有業務の増加

全庁共通業務は圧縮、各課固有業務（コロナ・震災関連を含む）が増加し、結果的に総業務量は増加。今後は各課固有業務の業務効率化が必須

郡山市 STANDARD の改定経過（2016 年度施行～4 回改定）

改定はすべて相談を契機に実施。最新改定は 2025 年度 6 月、2024 年度実施の職員アンケート結果を踏まえ、庁内図書管理システム表記、メール送信使い分け、掲示板・コミュニケーションツール・内線活用等を明確化

職員アンケート（2024 年度実施）結果と業務負荷認識

実施計画・行政評価・研修セミナーで実際より負荷を強く感じる結果。必要不可欠な業務であるため、実効性の高い実施方法や役割見直しを検討予定

窓口業務のオンライン化・効率化検討

全国的なオンライン申請増加を背景に、窓口管理業務を切り口に全庁的効率化策を模索中

データセンター及びクラウド運用

外部データセンター2 か所を利用し自庁サーバを設置。1 か所あたり年間約 4,000 万。鎌倉市利用で 3 か所体制の可能性を検討中

情報セキュリティ確保体制

独自に製品を導入し中長期計画を策定。年 2 回内部監査、年 1 回外部監査を実施

行政手続オンライン化の UX 向上策

市民向けは専用サービスを採用（LINE は不採用）。職員向けはマニュアル不要で直感的に使えるシステムを調達方針とし、ベンダーに厚い説明書作成費を払わない契約仕様を提示

ローコードツール kintone 利用

1 アカウント当たり 1,000 円。LGWAN 上でも利用できるようアカウントを一括契約しないと行政業務では使い物にならないとの見解

端末統合と仮想基盤

シンクライアントと仮想基盤で行政用端末と個人端末機能を 1 台に集約。金額差は小さいとの説明

メタバース「うねめまつり」企画

凸版プラットフォームを利用し、メタバース空間構築費は 100 万円

DX 推進アドバイザー（教授 3 名）

会津大学・日本大学工学部・東京電機大学の教授各 1 名。任期 2 年で 2025 年度に更新済み。会議はメールや Web 会議中心

QR コードでの資料公開

レジュメに 2 種の QR コード：①郡山市 STANDARD Web ページ ②総務省「課題解決ツールボックス」掲載ページ（業務量調査様式等）

質問に対する回答

- 1 業務量増加は不可避のため、効率化とサービス水準のバランスを取ることが必要という認識で一致
- 2 時勢に合わせた随時ブラッシュアップを継続する方針。
- 3 バックアップ確保のため可能な限り 2 か所体制は維持したいが、最終構成は費用を

踏まえ検討継続

4 自治体 DX 推進による業務効率化と市民サービス向上

アドバイザー謝礼・医療費予算

アドバイザー謝礼は支払い実績ありだが医療費はほぼ未使用との説明。毎年計上するが効果検証と費用対効果の議論があった。

ローコードツール導入による業務時間削減

当初見込み“5 万時間削減”の算定期間を質疑。担当は具体年数を設けず段階的削減目標と回答。実績として約 8 年間で達成見込み

セミナー業務削減が進まなかった要因

2 年間ほぼ削減できず、開催回数維持と資料事前送付義務化で逆に業務増との分析。目的と手段の再確認が必要との指摘

200 拠点での DX 効果と RPA 活用

日報処理 RPA やキャッシュレス対応を行政センターと支所で共通環境展開。移動時間 2 時間削減、事故・燃料コスト低減と報告

1 人 1 台端末と現業導入遅れ

正規職員はほぼ整備済みだが非常勤・現業は台数不足。共用で対応しつつ追加導入を要望

職員意見吸い上げ方法

組合経由では偏りがあるため各課デジタルリーダー／チャットルームで直接収集する方針を説明

キャッシュレス決済と地域通貨

ナナコ等標準決済のみ採用。地域通貨は導入予定なしと回答

データ活用・AI 導入

人流分析(KDDI Location Analyzer)・タブロー・オープンデータ推進。生成 AI は ExaBase 採用。今後業務システム内組込を想定

在宅勤務と個人情報取扱い

郡山市規定で個人情報扱う業務は在宅不可。近隣支所勤務(サテライト)を推奨。セキュリティとゼロトラスト研究継続

窓口開庁時間短縮と DX の関係

前橋市の例(9:00-17:00)を参考に業務量削減検討。市民サービス低下回避とオンライン化推進を条件に議論

年間費用

メタバース利用料 350 万／年、ローコードツール 570 万／年と明示

感想

郡山市 STANDARD は「業務量の削減」に着手し、上記に述べたように①文書関係業務②セミナー等関係業務③庁内会議関係業務を中心に AI 等を活用しながら抜本的に改革を進めてきた経緯がある。

本市においても様々な取り組みを行ってきているが、業務量の削減と市民サービスの向上を AI の技術で補完していくためにも非常に参考になった。

予算も多く掛かることなので、関係各所と意見交換をしながら、良いところは真似て、本市にも生かしていきたいと思う。